

専門学校新聞

発行所
 専門学校新聞社
 東京都新宿区高田馬場3-20-11
 第2林ビル(郵便番号 168-0075)
 電話(03)3364-5721(代表)
 郵便振替口座00150-5-99209番
 年間購読料3,840円(1部320円)
 ©専門学校新聞社2021年

7月号

文部科学省 / 調査研究協力者会議

職業実践専門課程の実質化検討

認定校2校の事例報告も

文部科学省の「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」(吉岡知哉座長)は6月29日、第22回会合をWeb会議で開催した。同会議は2年半ぶりに開催された第20回から、専修学校の振興に繋がるものとして職業実践専門課程の内容の充実(実質化)を検討している。その参考として前回は委託業者による職業実践専門課程の実態調査や有益な運用に向けたプログラム開発状況などをヒアリングした。今回は実際に先進的な職業教育に取り組んでいると評価の高い認定校2校の事例報告が行われた。

まず北海道ハイテクノロジー専門学校(藤井伸之助事務局長)が今年度新設した「宇宙・ロボット学科」における産学連携教育システムを中心に説明。同学科では宇宙開発企業と連携し、身近な社会課題を学生たちが自ら抽出して解決に挑むPDC Aサイクル型のプロジェクト授業を開発している。

宇宙開発企業やロボティクス企業の社員が講義や実験補助などに関わるほか、JAXAなど全国の研究機関の関係者が訪れる施設で学べ

ることも特色である。宇宙開発のように「先例・正解のない分野」に通用する人材を育成する実践的な仕組みが報告された。

続いて専門学校東京テクニカルカレッジが、同校独自の教学マネジメントとして2000年から実施する「ステップクリア授業」を詳細に解説。1年を「5期制」に区分することで短い期間で学修成果を確認できるメリットを挙げた上で、ディプロマポリシー(卒業時の到達目標)の提示、カリキュラムフローの体系化、授業評価やチェックバック手法の開発といった階層ごとに段階的な取り組みを説明した。

特に1コマの授業のたびに学修目標を提示し学生の達成度を確認することも、毎回の授業を数値化し

て評価する「授業シート」「授業カルテ」「授業評価」の取り組みは出席者の関心を高め、教員のモチベーションをどう高めているのかなどの質問が寄せられた。これに対し発表者の白井雅哲校長は同校教員の意識の高さや負担を減らす工夫などを伝えたほか、産業界と連携した教員研修などについても説明した。そのほか同校では独自の問題解決型授業として学科横断・企業連携による「リアルジョブプロジェクト」を実施しており、その集大成としての学内カフェを紹介した。

事例報告に続いて「職業実践専門課程における実質化の考え方」について事務局が説明した後、意見交換が行われた。委員からは「今回の事例は、職業実践専門課程認定校の中でも「エグゼレント校」であり、すべての認定校がこのレベルに向かうのが理想だが、そのためには補助金等がないとメリットが感じられない」「2年制課程だけでなく1年制の充実にも取り組むべき。特に1年課程の称号付

証には卒業して年数が経つなど、実質化をめぐるさまざまな意見が交わされた。

白井校長



Web会議で開催された第22回会合